

保育現場におけるコロナ感染危機 に対処するための緊急要請書

大阪保育運動連絡会・大阪保育研究所・大阪自治労連

2021年9月9日 大阪府に提出

【会見参加者（向かって右側順）】

大阪自治体労働組合総連合 執行委員長 有田洋明

元民間保育園園長 山本涼子

大阪保育運動連絡会 副会長 岩狭匡志

大阪自治体労働組合総連合 書記次長 仁木将（司会）

コロナ感染危機に対処するための緊急要請書

1. 臨時休園等の対応について次のことに至急取り組んでください。
 - ① 臨時休園等に伴う代替保育の方針を確立し、代替保育事業（代替保育の実施及び相談等）を整備してください。
 - ② 代替保育は公立保育施設及び公立保育施設職員を中心に計画することとし、公立保育施設の削減（統合・民営化）計画がある場合は計画を凍結させるよう府内市町村へ働きかけてください。

コロナ感染危機に対処するための緊急要請書

2. 感染急拡大への対策として次のことに至急取り組んでください。
 - ① PCR検査を保育施設で定期的実施するほか、施設関係者の感染が疑われる事案が生じた時は、対象者を絞ることなく、希望者が何度でも検査が受けられるように体制を整備してください。
 - ② ワクチン接種を希望する保育施設職員及び保育施設利用者が優先的に接種できるよう、府内市町村へ働きかけてください。

コロナ感染危機に対処するための緊急要請書

3. 安心・安全な保育の実現にむけて次のことに至急取り組んでください。
 - ① 保育施設における「密」な環境を是正し、しっかりとした感染対策を行うためにも、施設基準と職員配置基準を抜本的に改善してください。
 - ② 現行の施設・職員配置基準に基づいた保育施設整備計画を改め、改善基準に対応した保育施設整備をすすめてください。
 - ③ すべての保育施設で保育以外の業務を行う職員配置ができるようにしてください。

子どもの感染急拡大で保育施設休園が急増

コロナで全面休園、185カ所に 過去最多、15都道府県

9/3(金) 16:02 配信 0



新型コロナウイルスの感染者が出たために全面休園している認可保育所や認定こども園などが、少なくとも15都道府県の185カ所に上り、過去最多となったことが3日、厚生労働省のまとめで分かった。集計は2日時点。

【推移表】感染不安で「預け控え」 認可保育所などの利用申込者と待機児童の推移

厚生労働省

感染力の強いデルタ株が広がり、保育現場でも感染が拡大している。

15都道府県は、北海道、青森、山形、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、静岡、愛知、京都、島根、岡山、香川、福岡。

2日までの累計で、感染者が発生した保育所などは5141カ所、保育士ら職員の感染は5229人で、いずれも初めて5千を超えた。利用乳幼児の感染は5829人となった。

KYODO 2021/09/03より

新型コロナウイルス「第5波」で
保育所休園が急増



日本経済新聞 2021/09/02より

園児ら感染で42の保育園が休園中…接触しない園児を保護者が希望すれば預かる「緊急保育」導入へ 名古屋市

9/3(金) 17:46 配信 243



東海テレビ

新型コロナウイルスの感染は子どもにも広がっていますが、感染者が出たことで保育園が休園し、子どもを預かってもらえないケースもあります。

こうした問題に対応するため、名古屋市が対策を進めることになりました。

3日午後、名古屋市役所で市の幹部に新型コロナ対策について6項目の要望をした自民党市議団。その1つが、保育園が臨時休園した際の対策についてです。

園児や職員に感染者が出ると、保育園は最長で2週間臨時休園になるため、保護者が仕事に行けなくなるなどの大きな影響がでます。

名古屋市では3日時点で42園が休園し、およそ3900人の園児が登園できない状況になっています。

対策を求められた市は、感染者との接触がなかった園児に限り、保護者が希望すれば消毒を済ませた園の部屋で預かれるようにする「緊急保育」を、近く導入する方針を示し

東海テレビ 2021/09/03より

保育施設の休園は過去最多

保育所等^(※1)における新型コロナウイルスによる休園等の状況

○保育所等における休園等の状況 (令和3年9月2日14:00時点)

全面休園している 保育所等がある都道府県の数	15 ^(※2)
全面休園している 保育所等の数	185 ^(※3)

(※1) 「保育所等」とは、認可保育所、保育所型認定こども園、地域型保育事業所、へき地保育所をいう。

(※2) 北海道、青森県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、京都府、島根県、岡山県、香川県、福岡県

(※3) いずれの施設も園内で感染者が出たことによる全面休園

(参考) これまで感染者が発生した保育所等の数は5,141か所、感染者数は職員5,229名、利用乳幼児5,829名である。
(いずれも累積値)

なお、累積値には前回公表時以降新たに各自治体が発生を把握したものに加え、前回公表時に既に各自治体において発生を把握していたものの、国へ未報告だったものが含まれている。

(注) 保育所等に感染者が出たり休園したりすることになった場合には、市区町村から国に対して報告されることになっており、本資料はその報告に基づいて集計したものであり、数値が修正されることもあることに留意されたい。

厚生労働省 2021/09/02より

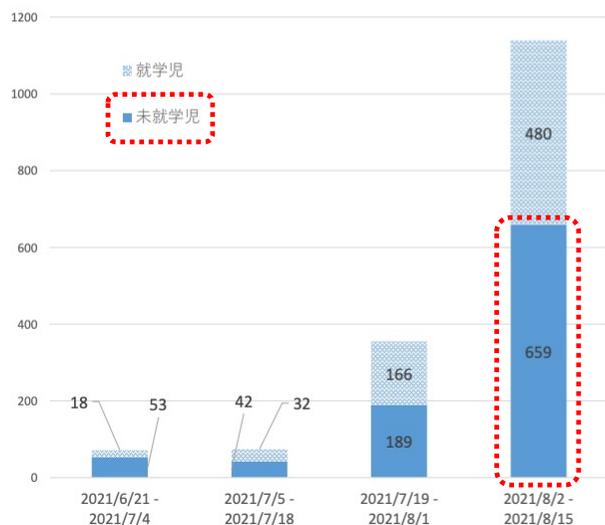
大阪でも子どもの感染急拡大

第5波における陽性者の特徴とエピソード

- ◆ 第五波では、7月中旬から未就学児・就学児の陽性者が急増し、児童クラスターも複数確認。未就学児の感染経路としては、クラスター以外に、濃厚接触者やリンク不明が多く確認。

※新規陽性者への聞き取りにおいて把握した行動の中で、感染源となった可能性のあるもの

未就学児・就学児（9才以下）の状況（8/15時点）



児童クラスターの状況(8/16時点)

	施設数	陽性者数
保育園・保育所	6	64
学童保育	3	34
こども園	2	15
幼稚園	1	5
放課後デイ	3	36
合計	15	154

未就学児の感染経路(8/16時点)

	クラスター (濃厚接触者等含む)	濃厚接触者 (クラスター除く)	リンク不明
園児	67	244	49
在宅児	4	485	139
合計	71	729	188

※在宅児は、未記入や不明を含む

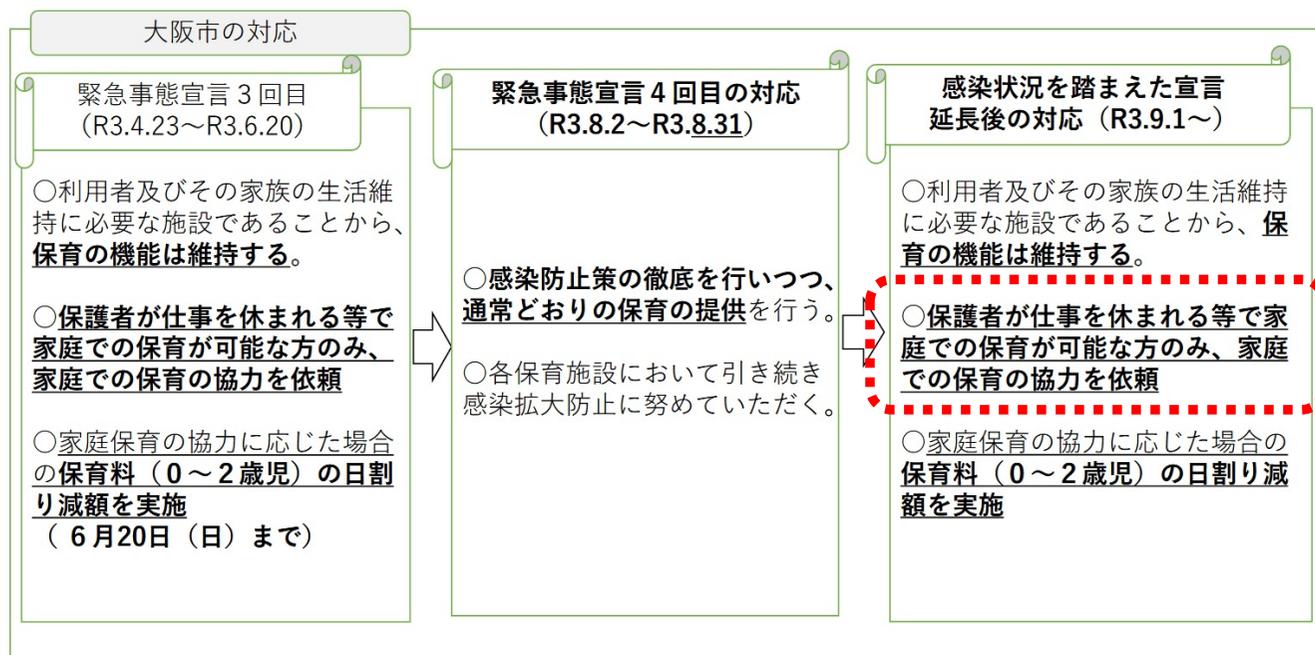
第57回大阪府新型コロナウイルス対策本部会議（2021/08/18）より

27

府内市町村で家庭保育の協力要請

R3.8.31 こども青少年局

新型コロナウイルス感染拡大にともなう保育施設等の対応について



大阪市子ども青年局ホームページ
(2021/09/01) より

厚労省が市区町村に適切な保育提供するよう通知

2 医療従事者等の子どもの預かりが必要な者への対応について

感染した子どもが、症状が出ている状態で登園していたこと等により、臨時休園を行う場合や、市区町村の判断に基づき登園回避の要請等を行う場合においても、医療従事者等の子どもについては、保育の提供が必要な場合の対応として、代替保育の提供を検討いただくよう、各市区町村をお願いしているところ。(Q&A 問8 関係)

医療需要が増大していること等に鑑みて、子どもの預け先がなくなること、医療従事者等が自宅待機、休職又は離職をせざるを得ないような状況が発生しないよう、引き続きこの対応を徹底すること。

3 医療従事者等の子どもの保育を提供する市町村の責務について

新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加している中であっても、医療従事者をはじめ社会の機能を維持するために就業を継続することが必要な者の子どもを含む、保育所等における保育を必要とする者に必要な保育が提供されることは重要である。児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条第1項により、市区町村が保育の実施責任を負っていることを踏まえ、各市区町村においては、管内の保育所等を利用する子どもに対して、適切に保育を提供する体制が維持されるよう、引き続き、管内の保育所等への指導等を徹底すること。

厚生労働省事務連絡「医療従事者等の子どもに対する保育所等における新型コロナウイルスへの対応に関する取扱いの徹底について」(2020/12/10)より

<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000704067.pdf>

災害発生・感染症流行時の保育の代替措置

◎保育の代替措置

- 災害発生の状況下において社会的要請が強い防災関係者や医療関係者等については、保育の提供を確保する必要性が高い。その場合、安全に保育を実施することが可能な保育園に子どもを集めて保育を行うことも考えられるが、災害の状況や市町村の提供体制、登園や出勤の際の子どもや職員の安全等について留意したうえで、実施場所や時間及び職員体制等についての検討が必要である。
- 拠点の園において代替保育を提供する場合は、子どもや職員の安全を確保するため、施設や避難場所の位置、過去の周辺地域の災害状況等を踏まえて、その周辺にある保育園を拠点園として設定する。その際、子どもがどの園に行くことになるか、事前に登録を行うなどの対応が重要である。

(※) 令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「保育所等における災害発生時又は感染症流行時の対応等に関する調査研究事業」を参考に作成

厚生労働省事務連絡「保育所における災害発生時等における臨時休園の対応等に関する調査研究（周知）」(2020/07/17)「別添①災害における臨時休園の在り方」より https://www.zenshihoren.or.jp/disaster/crisis_management/extraordinary.html

代替保育の実施・整備事例（公立保育施設）

●代替保育の実施事例（コロナ対応）

- 鳥取県米子市 2021年1月13日～23日 公立保育所（旧園舎）で実施
- 佐賀県鳥栖市 2021年1月20日～26日 公立保育所で実施
- 三重県鈴鹿市 2021年1月27日～31日 公立保育所（旧園舎）で実施

●代替保育事業の整備事例（コロナ対応）

- 山形県酒田市 2021年2月1日から公立保育所（4か所）を代替受入施設とした代替保育事業を整備

http://www.city.sakata.lg.jp/kenko/iryo/kansen/covid_19/syoutyuugakkouhoiku/kosodate.files/H01.pdf

※広島県広島市は自然災害時の代替保育を公立保育施設にて行うよう設定

令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「保育所等における災害発生時又は感染症流行時の対応等に関する調査研究事業」事業報告書より <https://cancerscan.jp/wp-content/uploads/2021/06/9e78edc7f8deb4e0261bb9fc708e94ed-2.pdf>

災害時や緊急対応が必要な時に公立保育施設や自治体にしてほしいことは何ですか？（民間園ヒアリング）

- 職員に感染者が出た場合の職員派遣や公立施設での代替保育
- 公立施設での臨時保育を望む
- 保育園の開園や保育士の確保、派遣など一緒に考えてほしい
- 公立は緊急事に中心になって支援を行う役割がある

昨年のお大阪府への要望（2020年9月4日）

3. 保育の安定的な実施のために

① 保育所等が休園する事態になったときの保育の代替措置と相談窓口を行政の責任で用意してください。

* 保育関係者から感染者が出た場合に一定期間の保育所等の休園が必要となります。保育所等は保護者の就労を保障するための施設でもあることから、休園となればたちまち困る保護者が発生します。保育が必要な子どもの保育を安定的に確保するためにも、仮に休園する事態となっても、例えば公立保育所等で保育の代替措置を行うなどの体制や、保護者からの不安などに対応する相談窓口を行政として用意いただくことが必要です。

大阪保育運動連絡会「保育現場における新たなコロナ感染危機にむけた要望書」（2020/09/04）より

昨年の大阪府への要望（2020年9月4日）

- ④ 感染拡大期に公立保育所等と公立保育職員が地域の民間保育所等のサポートとバックアップとなるよう、体制を整備するとともに、公立施設の削減計画がある場合は見直し、拡充してください。

* 誰も経験したことのない感染拡大などの緊急事態については、民間保育所等だけでは対応ができないことが起こります。地域の保育機能を維持するためにも、民間保育所等のサポートとバックアップの機能として公立保育所等を活用することが求められます。そのためにも、公立保育所等の削減計画がある場合には、凍結・見直しのうえで、拡充することが必要です。

大阪保育運動連絡会「保育現場における新たなコロナ感染危機にむけた要望書」（2020/09/04）より

府内市町村での公立保育施設削減計画（主なもの）

	計 画 前	計 画 後
大阪市	【保】 64	【保】 36
高槻市	【保】 15 + 【幼】 22 + 【こ】 1 = 【計】 38	【保】 8 + 【幼】 14 + 【こ】 4 = 【計】 26
東大阪市	【保】 11 + 【幼】 19 = 【計】 30	【保】 3 + 【幼】 4 + 【こ】 6 = 【計】 13
八尾市	【保】 7 + 【幼】 19 = 【計】 26	【こ】 5（削減済）
堺市	【こ】 17	【こ】 12
和泉市	【保】 9 + 【幼】 4 = 【計】 13	【こ】 3
岸和田市	【保】 11 + 【幼】 23 = 【計】 34	【こ】 6

【保】 保育所 【幼】 幼稚園 【こ】 認定こども園

大阪保育運動連絡会調べ

[補足] 大阪府内の隠れ待機児童の実態

待機児童・保育未利用児童（隠れ待機児童）の状況（各年4月現在）

	大阪市		高槻市		東大阪市		八尾市	
	待機児童	保育未利用児童	待機児童	保育未利用児童	待機児童	保育未利用児童	待機児童	保育未利用児童
2015年	217	2,472	0	425	206	576	19	134
2021年	14	2,344	0	636	0	392	0	233

	堺市		和泉市		岸和田市		大阪府	
	待機児童	保育未利用児童	待機児童	保育未利用児童	待機児童	保育未利用児童	待機児童	保育未利用児童
2015年	54	559	27	86	42	378	1,365	7,418
2021年	0	526	15	154	16	243	158	8,087

厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より算出 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_20600.html

「保育未利用児童数」は「申込者数」から「保育所を利用している者」「幼保連携型認定こども園を利用している者」「幼稚園型認定こども園等を利用している者」「地域型保育事業を利用している者」「特別保育等を利用している者」を減じたもの

臨時休園を経験した岸和田市の保護者から

- 休園の状況
 - 8月下旬に施設内感染で5日間休園（当初3日が延長）
 - 家族5人（子ども：中学生・小学生・保育園児）で自宅待機生活
- 休園の対応について
 - PCR検査までと検査結果が出るまで日数がかかり不満（保健所の体制の問題）
 - エssenシャルワーカーへの代替保育の体制を整備してほしい
- 保育所の感染対策について
 - 「密」をさける保育（少人数保育）を実施してほしい
 - 飲食店と同じように、換気強化、CO2センサー設置、アクリル板設置などの対策をとってほしい
- 自治体に対して
 - コロナの終息が見通せないなかで公立保育施設の統廃合計画（大規模化整備）が進められていることに不安を感じる。「密をさける保育」「感染対策」などを最優先に計画を見直ししてほしい。

大阪府の臨時休園の状況（大阪保育運動連絡会調べ）

- 7・8月で全園休園は少なくとも58件
- 部分休園は9件
- これら休園状況は厚生労働省の公表資料に反映されていない。
※ 臨時休園や感染状況は事務連絡により厚労省に報告することになっている。

大阪府は国に報告しているとのこと？

保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について（第二報）

子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の、当面の間の登園回避及び保育所等の臨時休園の措置に関する方針等について、別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

また、市区町村が、臨時休園を実施や検討する場合、また、都道府県、保健所設置市、特別区などの衛生部局から、新型コロナウイルス感染症に感染した子ども等又は感染者の濃厚接触者となった子ども等についての情報を得た場合には、速やかに、市区町村から本件連絡先まで御連絡いただくようお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症については、日々状況が変化しているところであり、下記HP等から最新の情報を入手いただくようお願いいたします。

また、管下の保育所等に対しても周知をお願いするとともに、都道府県におかれましては、管内市町村（特別区を含む。）に対する周知をお願いいたします。

なお、御不明な点等があれば、以下に御連絡・御相談ください。

厚生労働省事務連絡「保育所等において子ども等に新型コロナウイルス感染症が発生した場合の対応について（第二報）」（2020/02/25）より
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000600008.pdf>